

令和7年度第1回鹿児島県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会議事概要（案）

1 日時

令和7年6月27日（金）13：30～15：00

2 場所

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
鹿児島職業能力開発促進センター 第1研修棟1階会議室

3 主な議題

＜鹿児島職業能力開発促進センター、川内職業能力開発短期大学校＞

- (1) 令和6年度事業実績
- (2) 令和7年度事業計画

4 議事経過

資料に沿って事務局から説明の後、質疑応答が行われた。各委員からの主な意見は以下のとおり。

（離職者訓練について）

ハローワーク以外の転職手段（転職サイト等）の活用が進み、訓練応募者が増えにくい状況ではあるが、離職者訓練は、社会の仕組みづくりや人材育成の観点から重要であることから、引き続き、認知度向上に向けた周知・広報に積極的に取り組んでいただきたい。

（職業訓練全般について）

物価高、コスト高騰、コスト負担や人材不足など雇用情勢の変化に対応する社会の新たな仕組みづくりを行うためには、離職者訓練だけでなく、特に、在職者訓練、生産性向上支援訓練で人材育成をするという点が非常に重要だと考える。中小零細企業はなかなか訓練等を実施することが難しいため、今後もこのような公的訓練をますます拡大していただきたい。

（高度技能者養成訓練について）

入校生の9割以上が県内出身である一方、修了生が県外（東京・神奈川・大阪・福岡など）に就職することも少なくない。より地元企業との連携強化や、県内就職の魅力発信が実現することを期待する。

（その他）

労働行政全般の役割が重要となる中で、労働者、企業、学識といった多様な知見を持つ方々との意見交換の場は非常に有意義かつ必要なものと考え、引き続き開催をお願いしたい。

令和7年度第1回鹿児島県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会 委員名簿

(順不同 敬称略)

区 分	氏 名	所属及び職名
学識経験者 (2名)	木下 英二	鹿児島大学学術研究院 理工学域工学系 教授
	西青木 亨	株式会社南日本新聞社論説委員会 副委員長
労働者代表 (2名)	喜入 拓司	日本労働組合総連合会鹿児島県連合会 鹿児島地域協議会 事務局長
	三浦 辰男	一般社団法人鹿児島県労働者福祉協議会 専務理事
中小企業等代表 (4名)	山下 春洋	鹿児島商工会議所専務理事
	福山 賢志	鹿児島県中小企業団体中央会 事務局長
	林 輝吉峰	鹿児島県商工会連合会 事務局長
	黒木 京子	鹿児島県中小企業家同友会 政策委員長
行政機関 (4名)	菅原 祐昭	鹿児島労働局 職業安定部長
	下畝 健二郎	鹿児島県商工労働水産部 雇用労政課長
	高崎 雅英	鹿児島公共職業安定所 所長
	児玉 行宣	鹿児島市産業局産業振興部 雇用推進課長